



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3231 URL http://www.nomura-re-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中井 加明三
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 宇佐美 直子 TEL 03-3348-8117
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	567,159	6.6	71,894	△3.2	63,681	△0.6	38,441	43.2
26年3月期	532,016	2.8	74,307	27.4	64,058	39.8	26,844	38.7

(注) 包括利益 27年3月期 49,603百万円 (95.8%) 26年3月期 25,337百万円 (△4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	201.28	200.55	10.3	4.7	12.7
26年3月期	140.70	140.23	7.8	4.8	14.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 17百万円 26年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,369,226	461,031	28.8	2,061.86
26年3月期	1,313,887	418,697	27.1	1,863.12

(参考) 自己資本 27年3月期 394,059百万円 26年3月期 355,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	23,837	△32,476	△8,983	50,418
26年3月期	83,535	△20,191	△57,858	67,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	6,680	24.9	1.9
27年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	8,597	22.4	2.3
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		25.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	3.1	73,000	1.5	64,000	0.5	38,000	△1.1	198.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	191,119,700株	26年3月期	190,906,800株
27年3月期	1,206株	26年3月期	1,206株
27年3月期	190,982,951株	26年3月期	190,792,328株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②平成28年3月期の業績見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、TDnetで平成27年4月30日に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標指標及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(貸貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の連結業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴い、個人消費に弱さが見られたものの、円安や原油安の進行を背景に、企業業績の改善や、設備投資の増加が見られる等、緩やかな回復基調が続きました。また、景気の先行きについては、中国をはじめとする新興国の景気減速や、円安に伴う消費者物価の上昇といった懸念はありますが、雇用・所得環境には着実な改善が見られ、個人消費を下支えすることが期待されることから、今後も回復基調が続くものと思われま

す。不動産業界においては、住宅分譲市場では、建設費の高騰による販売価格の上昇や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、市場全体で供給戸数の減少が見られたものの、住宅取得支援策の継続や低金利を背景に、契約率は高水準を維持しており、堅調な事業環境が続いております。賃貸オフィス市場では、企業業績の改善に伴う拡張ニーズを受け、空室率の低下傾向が鮮明になるとともに、都心部においては、一部で賃料水準の上昇が見られる等、回復傾向が続いております。また、不動産投資市場では、J-R E I Tにおける投資口価格の上昇や低金利を背景とする良好な資金調達環境が継続しており、不動産取引額も高水準を維持する等、事業環境は底堅く推移しております。

このような事業環境の下、当社グループの経営成績は、売上高は567,159百万円（前連結会計年度比35,142百万円、6.6%増）、営業利益は71,894百万円（同△2,413百万円、3.2%減）、経常利益は63,681百万円（同△376百万円、0.6%減）、当期純利益は38,441百万円（同11,597百万円、43.2%増）となりました。

なお、法人税率の引下げによる繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い、当連結会計年度の当期純利益は3,198百万円増加しております。

セグメントごとの業績の概況は、以下のとおりであります。

各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値が合わない場合があります。

また、第2四半期より、セグメント別経営管理のより一層の充実を図るため、全社費用の一部について、各セグメントへの配分方法を変更しております。あわせて、「住宅事業セグメント」に区分しておりました賃貸住宅事業について、他の賃貸資産と一体となった事業推進を行うため、「賃貸事業セグメント」の区分に変更しております。なお、前連結会計年度の数値については、変更後の全社費用の配分方法及びセグメントの区分に基づいて作成しております。

<住宅事業セグメント>

当セグメントの売上高は359,397百万円（前連結会計年度比51,771百万円、16.8%増）、営業利益は33,811百万円（同2,634百万円、8.4%増）と、前連結会計年度と比べ、増収増益となりました。

住宅分譲部門において、前連結会計年度と比べ、計上戸数が増加したこと等によるものであります。

販売は順調に推移しており、マンション分譲では「プラウドタワー武蔵小杉」（神奈川県川崎市中原区）、「プラウド府中マックス」（東京都府中市）、「オハナふじみ野上野台プロッサム」（埼玉県ふじみ野市）、「プラウドシティ新大阪」（大阪府大阪市淀川区）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン船橋小室（千葉県船橋市）」、「プラウドシーズン世田谷桜丘」（東京都世田谷区）等、計7,021戸（前連結会計年度比812戸増）を売上に計上いたしました。

また、当連結会計年度末における契約済未計上残高は4,767戸（前連結会計年度末比1,422戸減）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	4,723戸	236,853	5,426戸	270,397
	関西圏	930戸	35,143	1,009戸	37,542
	その他	555戸	23,925	585戸	25,059
	小計 (うち戸建住宅)	6,209戸 (718戸)	295,923 (37,748)	7,021戸 (859戸)	332,999 (50,573)
その他			11,702		26,397
合計			307,625		359,397

住宅分譲 期末完成在庫数

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
首都圏	31戸	76戸
関西圏	—	13戸
その他	—	—
合計 (うち戸建住宅)	31戸 (5戸)	89戸 (64戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	4,995戸	270,318	3,924戸	221,375
関西圏	697戸	25,429	497戸	22,746
その他	495戸	20,896	345戸	15,773
合計 (うち戸建住宅)	6,189戸 (185戸)	316,643 (9,431)	4,767戸 (51戸)	259,895 (4,438)

<賃貸事業セグメント>

当セグメントの売上高は92,878百万円（前連結会計年度比△6,987百万円、7.0%減）、営業利益は24,447百万円（同△2,371百万円、8.8%減）となりました。

前連結会計年度と比べ、商品の売却が減少したこと、及び「浜松町ビルディング」（東京都港区）のテナントの一部が移転したこと等により、減収減益となっております。

なお、賃貸事業部門において、前連結会計年度に竣工した「NREG川崎ロジスティクスセンター」（神奈川県川崎市川崎区）の収益が寄与しております。また、収益不動産開発部門において、「PMO日本橋茅場町」（東京都中央区）、「PMO神田司町」（東京都千代田区）を売上に計上しております。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
賃貸（オフィス）	48,131	46,563
賃貸（商業施設）	10,544	10,323
賃貸（その他）	5,151	5,552
収益不動産開発	25,608	16,026
その他	10,429	14,413
合計	99,866	92,878

（注）住宅事業セグメントから区分を変更した賃貸住宅事業の売上高については、「収益不動産開発」に区分して表示しております。

賃貸床面積

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
オフィス	748,596㎡	822,049㎡
商業施設	106,601㎡	106,580㎡
合計	855,197㎡	928,628㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前連結会計年度末	当連結会計年度末
2.9%	4.5%

<資産運用事業セグメント>

当セグメントの売上高は9,166百万円（前連結会計年度比△9,159百万円、50.0%減）、営業利益は4,813百万円（同△3,089百万円、39.1%減）となりました。

前連結会計年度において、野村不動産マスターファンド投資法人の上場に伴う資産取得報酬、及びS P Cの物件売却による収入を売上に計上したこと等により、減収減益となっております。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
売上高	18,326	9,166

運用資産残高

	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
REIT	941,385	1,011,029
私募ファンド等	190,861	112,159
合計	1,132,246	1,123,188

＜仲介・CRE事業セグメント＞

当セグメントの売上高は30,232百万円（前連結会計年度比1,064百万円、3.6%増）、営業利益は8,477百万円（同376百万円、4.6%増）と、前連結会計年度に比べ、増収増益となりました。

なお、平成26年10月に「香港駐在員事務所」を開設しております。また、リテール部門において、首都圏に「北千住センター」、「西葛西センター」、「武蔵浦和センター」、「豊洲センター」、「三軒茶屋センター」、「川崎センター」の計6店舗をオープンしております。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
売買仲介	24,520	25,833
その他	4,647	4,399
合計	29,168	30,232

売買仲介取扱件数・取扱高

	前連結会計年度	当連結会計年度
取扱件数（件）	7,437	7,174
取扱高（百万円）	672,774	710,980

＜運営管理事業セグメント＞

当セグメントの売上高は71,635百万円（前連結会計年度比△514百万円、0.7%減）、営業利益は5,477百万円（同370百万円、7.2%増）となりました。

なお、平成26年4月1日の野村ビルマネジメント㈱及び野村リビングサポート㈱の統合に伴い、当連結会計年度より、売上高内訳の区分を、従来の「ビル管理」及び「住宅管理」の区分から、「運営管理」及び「受注工事」の区分へ変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の数値についても、変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
運営管理	48,743	49,794
受注工事	23,406	21,841
合計	72,150	71,635

管理受託数

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
ビル等管理件数（件）	703	729
住宅管理戸数（戸）	147,516	155,706

＜その他の事業セグメント＞

当セグメントの売上高は17,753百万円（前連結会計年度比△887百万円、4.8%減）、営業利益は167百万円（同△341百万円、67.1%減）となりました。

フィットネスクラブ事業部門以外で保有する資産の売却が減少したこと等により、前連結会計年度と比べ、減収減益となっております。

フィットネスクラブ事業部門においては、平成26年6月に「ディオス24鶴の木駅前」（東京都大田区）、平成26年10月に「ディオス24井土ヶ谷」（神奈川県横浜市南区）をオープンしております。

なお、連結子会社である㈱メガロスを当社の完全子会社とすることを目的とした取引の一貫として、平成27年4月30日に開催した当社の取締役会において、㈱メガロスの株券等を公開買付けにより取得することを決議いたしました。詳細につきましては、P.36「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
売上高	18,640	17,753

②平成28年3月期の業績見通し

＜連結＞

平成28年3月期の連結業績については、売上高585,000百万円、営業利益73,000百万円、経常利益64,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益38,000百万円を見込んでおります。

	28年3月期業績予想 （百万円）	27年3月期 （百万円）	増減 （百万円）
売上高	585,000	567,159	17,840
営業利益	73,000	71,894	1,105
経常利益	64,000	63,681	318
親会社株主に帰属 する当期純利益	38,000	38,441	△441

＜セグメント別＞

平成28年3月期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

売上高

営業利益

	28年3月期 業績予想 （百万円）	27年3月期 （百万円）	増減 （百万円）
住宅	357,000	359,397	△2,397
賃貸	108,000	92,878	15,121
資産運用	8,000	9,166	△1,166
仲介・CRE	32,000	30,232	1,767
運営管理	91,000	85,837	5,162
その他	1,000	3,008	△2,008
調整額	△12,000	△13,362	1,362
合計	585,000	567,159	17,840

	28年3月期 業績予想 （百万円）	27年3月期 （百万円）	増減 （百万円）
住宅	31,000	33,811	△2,811
賃貸	29,000	24,447	4,552
資産運用	4,500	4,813	△313
仲介・CRE	8,000	8,477	△477
運営管理	4,500	5,758	△1,258
その他	0	△113	113
調整額	△4,000	△5,300	1,300
合計	73,000	71,894	1,105

なお、平成27年4月より、「その他の事業セグメント」に区分しておりました㈱メガロスについて、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理事業セグメント」の区分に変更しております。これに伴い、P.6「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②平成28年3月期の業績見通し」に記載している、平成27年3月期及び平成28年3月期業績予想のセグメント別の数値については、セグメント変更後の数値に組み替えて表示をしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減 (百万円)	増減 (%)
総資産	1,313,887	1,369,226	55,339	4.2
総負債	895,190	908,195	13,005	1.5
(うち有利子負債)	(617,583)	(616,700)	(△883)	(△0.1)
純資産	418,697	461,031	42,333	10.1
自己資本比率	27.1%	28.8%	—	—
D/Eレシオ	1.7倍	1.6倍	—	—

(注) D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

総資産は1,369,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ55,339百万円増加いたしました。これは主に、有価証券(19,500百万円減)が減少した一方で、販売用不動産をはじめとするたな卸資産(80,596百万円増)が増加したこと等によるものであります。

総負債は908,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,005百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債(7,230百万円減)が減少した一方で、預り金(15,920百万円増)が増加したこと等によるものであります。

純資産は461,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,333百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金(31,097百万円増)が増加したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率については、28.8%(前連結会計年度末比1.7ポイント上昇)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から17,563百万円減少し、50,418百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、23,837百万円の資金の増加(前連結会計年度比59,698百万円減)となりました。これは主に、たな卸資産等の取得による支出があった一方で、仕入債務及び預り金が増加したこと、及び税金等調整前当期純利益58,058百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、32,476百万円の資金の減少(同12,284百万円減)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,983百万円の資金の減少(同48,874百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払い等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、設備投資計画等を総合的に勘案し、内部留保を考慮の上、業績に応じ、中長期的には配当性向30%程度を目処とした利益配分を行うことを基本方針としております。

平成27年3月期の配当については、平成27年4月15日に開示いたしました「通期業績予想の修正、及び配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、期末配当金は1株当たり25円とさせていただきます。これにより、実施済みの第2四半期末配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は45円となる予定であります。なお、次期の配当については第2四半期末配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき25円とし、1株当たり年間配当金は50円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社25社(うち連結子会社21社、持分法適用非連結子会社及び関連会社4社)が営んでいる主な事業内容、当該事業に携わっている主要な連結子会社名及び各社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

以下、事業内容と、各セグメントにおける事業区分は同一であります。

<住宅事業>

- ・野村不動産㈱は、マンション、戸建住宅等の開発分譲事業を行っております。
- ・野村不動産リフォーム㈱は、マンション、戸建住宅等のリフォーム工事等の請負を行っております。
- ・㈱プライムクロスは、インターネット広告代理店事業を行っております。

<賃貸事業>

- ・野村不動産㈱は、オフィスビル、商業施設等を開発、建設、賃貸するほか、オフィスビル等の運営業務を受託しております。また、不動産投資市場向け収益不動産の開発・販売、及び建築工事の設計監理を行っております。
- ・NREG東芝不動産㈱は、オフィスビル、住宅、商業施設等を開発、建設、及び賃貸しております。また、CRE活用支援サービス業務、及びマンション等の開発分譲事業を行っております。
- ・横浜ビジネスパーク熱供給㈱は、「横浜ビジネスパーク」(神奈川県横浜市保土ヶ谷区)において地域冷暖房事業を行っております。
- ・㈱ジオ・アカマツは、商業施設の企画、運営業務等の受託を行っております。
- ・NREG東芝不動産ファシリティーズ㈱は、主にNREG東芝不動産㈱よりオフィスビル等の管理業務及び清掃業務を受託しております。

<資産運用事業>

- ・野村不動産投資顧問㈱は、私募ファンド、REIT及び不動産証券化商品等を対象とした資産運用業務を行っております。

なお、野村不動産㈱は、同社が運用する不動産ファンド等に対して、一部エクイティ投資を行っております。

<仲介・CRE事業>

- ・野村不動産㈱及び野村不動産アーバンネット㈱は、不動産の仲介・コンサルティング業務を行っております。また、野村不動産アーバンネット㈱は、マンション、戸建住宅等の販売を受託しております。

<運営管理事業>

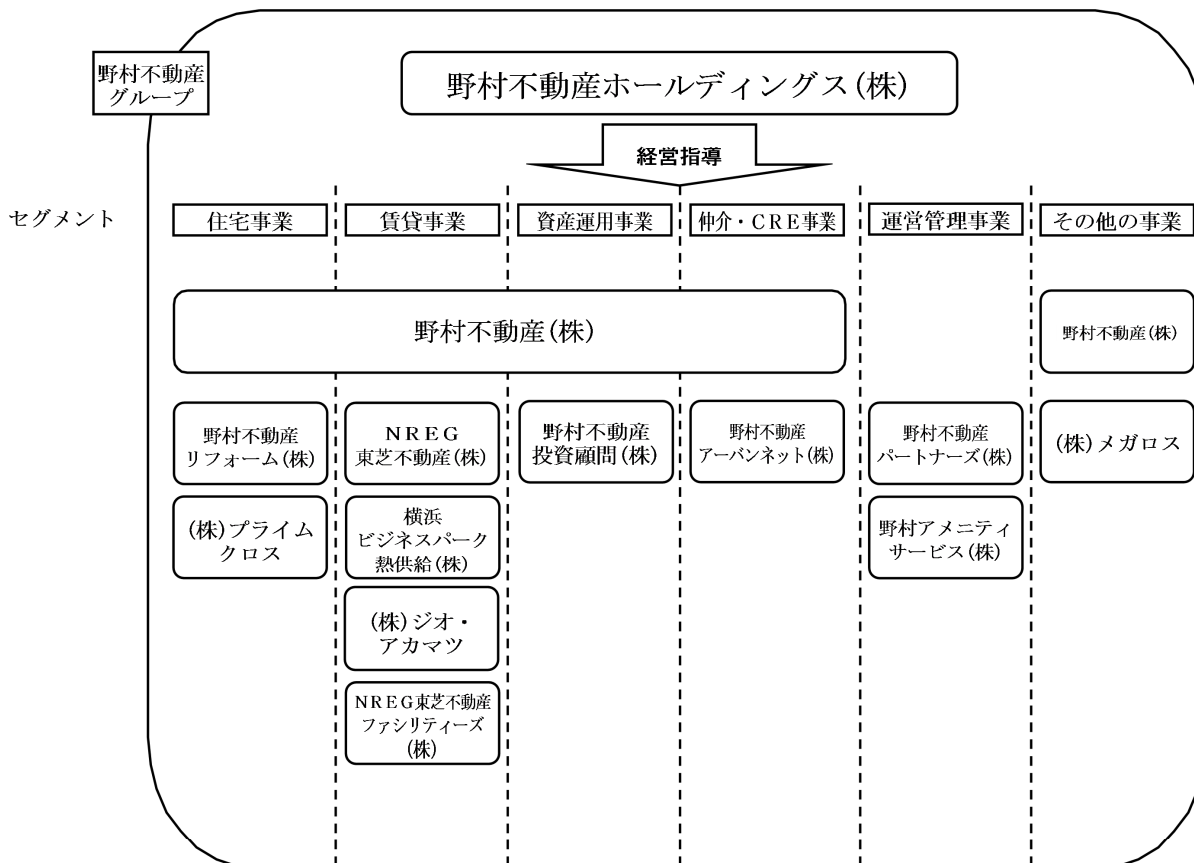
- ・野村不動産パートナーズ㈱は、マンション、オフィスビル、教育施設等の管理業務を受託するとともに、管理に付随する修繕工事、テナント工事等の請負を行っております。
- ・野村アメニティサービス㈱は、主に野村不動産パートナーズ㈱よりオフィスビル等の清掃業務を受託しております。

<その他の事業>

- ・㈱メガロスは、フィットネスクラブ事業を行っております。

なお、㈱メガロスは、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場しておりますが、P.6「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<その他の事業セグメント>」に記載のとおり、当社の完全子会社となる予定であり、㈱メガロスの株式は、所定の手続きを経て、上場廃止となる予定です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 平成27年4月1日付で、野村不動産ウェルネス(株)を設立し、新たに「運営管理事業セグメント」に区分しております。また、平成27年4月より、「その他の事業セグメント」に区分しておりました(株)メガロスについて、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理事業セグメント」の区分に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の営みの根幹となる良質な住宅・オフィス等社会資本の開発や不動産に関連する様々なサービスの提供」を通じて、顧客や社会とともに栄え、成長し続けることを責務と考えます。そのために、グループ各社が各々の事業におけるマーケットの中で優位なポジションを占めるとともに、グループとしてのシナジーを発揮することにより、グループ全体での高い収益性と成長性を実現し、企業価値の一層の向上を目指します。

また、グループ企業理念として「あしたを、つなぐ」「私たちは、すべての出会いを大切にし、一人ひとりの創意工夫とグループの力をもって、こだわりのクオリティを実現し、社会からの信頼に応えます。」を掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標指標及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内経済の成熟化や世界経済のボーダーレス化などにより、今後も不確実・不安定な状態が予想されます。

また、少子高齢化・世帯構成の変化をはじめとする社会構造の変化や顧客ニーズの多様化、並びに住宅・ビルのストック化、グローバル化の進行といった動きは、今後も長期に亘り当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼすことが見込まれます。

これらの環境変化を踏まえ、当社グループとしての長期に亘るビジョンを定めた上で、持続的成長を遂げていくことを目指して、中長期経営計画「野村不動産グループ 中長期経営計画（-2022.3）～ Creating Value through Change ～」を平成24年10月に策定いたしました。

◇ 中長期経営計画における長期ビジョン

「持続的変革を通じ、高い価値を創出し続ける企業グループへ」
 未来に向かい、絶えず新たな挑戦をもって変革を追求し、
 多様化する社会・顧客のニーズに応える高い価値を創出し続けます。

なお、本計画は平成25年3月期をスタートとする10年間としておりますが、計画全体を3つのフェーズに区分し、第一段階にあたるフェーズ1を「3カ年計画（-2016.3）」としております。

「3カ年計画（-2016.3）」については、フェーズ2以降に発展的成長を遂げていく上での基盤整備を図る期間という位置付けの下、以下の基本戦略、定量目標、事業戦略を設定しております。

◇ 「3カ年計画（-2016.3）」の概要

I. 基本戦略

- 「既存事業における確実な収益拡大」
- 「更なる成長に向けた財務基盤の整備」
- 「長期的視点での成長実現に向けた積極的な取組み」

II. 定量目標

- 平成28年3月期における営業利益：650億円の達成
- 平成28年3月期末における自己資本比率：30%の達成

III. 事業戦略

各事業の成長性および当社グループの優位性を踏まえ、以下の4点を「3カ年計画（-2016.3）」における事業戦略の柱としております。

- ① コア事業である住宅事業における持続的安定成長
 - ・ 住宅分譲の年間売上計上7,000戸水準に向けた事業量拡大
 - ・ 多様な顧客ニーズに対する商品群の充実と豊富な事業ノウハウの活用
 - ・ 住まいのライフサイクルに応じたサービス提供によるブランド価値の深化
- ② 賃貸不動産ビジネスにおける積極的な投資機会の追求
 - ・ 開発メニューの多様化（オフィス、住宅、商業、物流）
 - ・ テナント・施設利用者に対する満足度の高い運営サービスの提供

- ③ サービス・マネジメント分野における積極拡大
 - ・ 資産運用事業におけるクロスボーダー投資ニーズへの対応強化
 - ・ 仲介・CRE事業
 - リテール部門における人員・店舗網の拡大、ネット戦略強化およびブランド確立
 - ホールセール部門におけるグループ内機能の活用を通じたCREソリューション力の強化
 - ・ 運営管理事業における管理ストックの拡大・活用とサービス拡充
- ④ 長期的視点で各事業の成長を加速させる取組み
 - ・ 商業・物流セクターでの開発強化による既存事業との連携・相互成長
 - ・ インバウンド資金の取込みを契機としたグローバルな事業展開の促進
 - ・ 競争力の高い価値創出を目指したR&Dの強化
 - ・ グループ各社を横断したビジネスプロセスの革新による生産性の向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2,※3 45,484	※2,※3 47,420
受取手形及び売掛金	14,770	15,029
有価証券	22,500	3,000
販売用不動産	45,047	61,583
仕掛販売用不動産	217,838	237,500
開発用不動産	85,974	130,221
営業エクイティ投資	7,128	6,316
繰延税金資産	7,384	5,688
その他	51,025	42,586
貸倒引当金	△177	△47
流動資産合計	496,978	549,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,251	364,363
減価償却累計額	△118,075	△127,576
建物及び構築物(純額)	※2,※3 242,176	※2,※3 236,787
土地	※2,※3,※5 467,610	※3,※5 486,436
その他	12,626	13,821
減価償却累計額	△6,320	△6,968
その他(純額)	※2,※3 6,306	6,852
有形固定資産合計	716,093	730,076
無形固定資産	9,382	10,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 47,630	※1,※2 40,853
敷金及び保証金	19,223	20,487
繰延税金資産	21,860	14,979
その他	2,720	3,252
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	91,433	79,572
固定資産合計	816,909	819,926
資産合計	1,313,887	1,369,226

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,629	48,662
短期借入金	※2, ※3 152,683	151,800
1年内償還予定の社債	10,000	※3 3,000
未払法人税等	8,091	13,097
預り金	9,175	25,095
繰延税金負債	148	124
賞与引当金	6,087	6,218
役員賞与引当金	586	606
事業整理損失引当金	112	83
その他	63,580	56,498
流動負債合計	288,094	305,188
固定負債		
社債	※3 23,000	30,000
長期借入金	431,900	431,900
受入敷金保証金	※2 57,124	※2 60,749
繰延税金負債	67,421	60,214
再評価に係る繰延税金負債	※5 4,537	※5 4,116
転貸事業損失引当金	473	465
退職給付に係る負債	14,901	11,078
その他	7,737	4,483
固定負債合計	607,095	603,007
負債合計	895,190	908,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,024	116,188
資本剰余金	93,353	93,518
利益剰余金	138,971	170,069
自己株式	△2	△2
株主資本合計	348,347	379,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△689	5,069
繰延ヘッジ損益	25	78
土地再評価差額金	※5 7,224	※5 7,644
為替換算調整勘定	32	61
退職給付に係る調整累計額	742	1,431
その他の包括利益累計額合計	7,333	14,285
新株予約権	1,273	1,563
少数株主持分	61,742	65,408
純資産合計	418,697	461,031
負債純資産合計	1,313,887	1,369,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	532,016	567,159
営業原価	※1 372,680	※1 405,107
営業総利益	159,335	162,051
販売費及び一般管理費	※2 85,027	※2 90,157
営業利益	74,307	71,894
営業外収益		
受取利息	76	50
受取配当金	887	1,123
持分法による投資利益	9	17
その他	469	507
営業外収益合計	1,442	1,699
営業外費用		
支払利息	10,026	8,851
その他	1,666	1,060
営業外費用合計	11,692	9,912
経常利益	64,058	63,681
特別利益		
固定資産売却益	※3 544	※3 206
災害損失引当金戻入額	295	—
減損損失に伴う匿名組合損益分配額	—	2,203
受取補償金	122	—
その他	—	137
特別利益合計	961	2,547
特別損失		
減損損失	※4 16,572	※4 8,170
特別損失合計	16,572	8,170
税金等調整前当期純利益	48,447	58,058
法人税、住民税及び事業税	13,828	18,069
法人税等調整額	6,283	△2,664
法人税等合計	20,112	15,405
少数株主損益調整前当期純利益	28,335	42,653
少数株主利益	1,491	4,211
当期純利益	26,844	38,441

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,335	42,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,808	5,764
繰延ヘッジ損益	△212	53
土地再評価差額金	△0	420
為替換算調整勘定	—	6
退職給付に係る調整額	—	689
持分法適用会社に対する持分相当額	23	15
その他の包括利益合計	※1 △2,997	※1 6,950
包括利益	25,337	49,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,849	45,386
少数株主に係る包括利益	1,488	4,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	115,728	93,057	117,848	△2	326,632
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	115,728	93,057	117,848	△2	326,632
当期変動額					
新株の発行	296	296			592
剰余金の配当			△5,721		△5,721
当期純利益			26,844		26,844
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社増加に伴う増加高					
連結子会社増加に伴う減少高					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	296	296	21,123	△0	21,714
当期末残高	116,024	93,353	138,971	△2	348,347

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,115	237	7,224	8	-	9,586	951	61,106	398,276
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,115	237	7,224	8	-	9,586	951	61,106	398,276
当期変動額									
新株の発行									592
剰余金の配当									△5,721
当期純利益									26,844
自己株式の取得									△0
連結子会社増加に伴う増加高									
連結子会社増加に伴う減少高									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,805	△212	△0	23	742	△2,253	322	636	△1,294
当期変動額合計	△2,805	△212	△0	23	742	△2,253	322	636	20,420
当期末残高	△689	25	7,224	32	742	7,333	1,273	61,742	418,697

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	116,024	93,353	138,971	△2	348,347
会計方針の変更による累積的影響額			1,571		1,571
会計方針の変更を反映した当期首残高	116,024	93,353	140,543	△2	349,918
当期変動額					
新株の発行	164	164			329
剰余金の配当			△7,637		△7,637
当期純利益			38,441		38,441
自己株式の取得					
連結子会社増加に伴う増加高			16		16
連結子会社増加に伴う減少高			△1,293		△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	164	164	29,526		29,855
当期末残高	116,188	93,518	170,069	△2	379,774

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△689	25	7,224	32	742	7,333	1,273	61,742	418,697
会計方針の変更による累積的影響額									1,571
会計方針の変更を反映した当期首残高	△689	25	7,224	32	742	7,333	1,273	61,742	420,268
当期変動額									
新株の発行									329
剰余金の配当									△7,637
当期純利益									38,441
自己株式の取得									
連結子会社増加に伴う増加高									16
連結子会社増加に伴う減少高									△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,759	53	420	29	689	6,951	290	3,665	10,907
当期変動額合計	5,759	53	420	29	689	6,951	290	3,665	40,762
当期末残高	5,069	78	7,644	61	1,431	14,285	1,563	65,408	461,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,447	58,058
減価償却費	14,333	15,258
減損損失	16,572	8,170
固定資産売却損益(△は益)	△544	△206
持分法による投資損益(△は益)	△9	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,291	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△36	△29
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△641	△7
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△303	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,901	△391
受取利息及び受取配当金	△964	△1,173
支払利息	10,026	8,851
売上債権の増減額(△は増加)	△1,511	△231
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,500	△77,796
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	22,450	812
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,718	11,033
預り金の増減額(△は減少)	△12,076	15,920
その他	△77	6,309
小計	104,031	44,429
利息及び配当金の受取額	1,811	1,642
利息の支払額	△10,431	△9,254
法人税等の支払額	△11,876	△12,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,535	23,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,252	△1,066
投資有価証券の売却及び清算による収入	2,590	1,095
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,938	△38,871
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,952	3,205
貸付金の回収による収入	17	—
敷金及び保証金の差入による支出	△574	△632
敷金及び保証金の回収による収入	1,690	1,324
受入敷金保証金の返還による支出	△2,555	△3,231
受入敷金保証金の受入による収入	2,166	5,365
その他	711	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,191	△32,476

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,200	16,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△185	△154
長期借入れによる収入	82,600	102,500
長期借入金の返済による支出	△126,085	△119,383
社債の発行による収入	—	9,936
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	428	131
少数株主からの払込みによる収入	33	3
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△5,721	△7,637
少数株主への配当金の支払額	△727	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,858	△8,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,485	△17,618
現金及び現金同等物の期首残高	62,496	67,982
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	※1 67,982	※1 50,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

NOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、横浜みらい46特定目的会社、野村不動産諮詢（北京）有限公司については、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(合)スマイル・リテール・エイト、(合)リテール・インベスターズ2007、(有)NPSデベロップメントについては、清算結了のため、野村リビングサポート(株)については、当社の連結子会社である野村ビルマネジメント(株)に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、野村ビルマネジメント(株)については、野村不動産パートナーズ(株)に商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Nomura Real Estate UK Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社名

Nomura Real Estate UK Limited

NREAM Investors America, LLCについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用非連結子会社に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)銀座パーキングセンター

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(合)ドルフィン1号他）及び関連会社（(有)キューブ川崎インベストメント）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、UNJプロパティーズ（合）、横浜みらい46特定目的会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、野村不動産諮詢（北京）有限公司、NOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD.の決算日は12月31日、(合)御堂筋みらいデベロップメント、(合)新宿みらいデベロップメント、フラッグシップビルディング(有)、TJプロパティーズ特定目的会社の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 事業整理損失引当金

事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

⑤ 転貸事業損失引当金

サブリース事業において、転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

＜ヘッジ手段＞	＜ヘッジ対象＞
金利スワップ	借入金
通貨スワップ及び為替予約	外貨建有価証券

③ ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、14年から20年の期間で定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは投資その他の資産・その他に計上し（5年償却）、たな卸資産である土地に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,445百万円減少し、利益剰余金が1,571百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ129百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(匿名組合出資金等)	17,089百万円	2,169百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,277百万円	210百万円
土地	1,263	—
有形固定資産・その他	9	—
計	2,550	210

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	57百万円	—百万円
受入敷金保証金	59	52
計	116	52

(2) 現金及び預金2百万円について、仕入債務に係る質権が設定されております。

また、投資有価証券10百万円について、出資先の債務の担保として質権が設定されております。

※3 ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ノンリコース短期借入金	13,371百万円	—百万円
ノンリコース1年内償還予定の社債	—	3,000
ノンリコース社債	3,000	—
計	16,371	3,000

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	3,889百万円	2,526百万円
建物及び構築物	5,025	187
土地	25,472	7,804
有形固定資産・その他	45	—
計	34,432	10,518

4 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
住宅ローン利用顧客	26,733百万円	住宅ローン利用顧客 56,902百万円
EBSビル共同事業者	744	EBSビル共同事業者 676
計	27,477	計 57,579

※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1百万円	171百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	20,196百万円	22,456百万円
従業員給料手当	26,193	27,494
賞与引当金繰入額	5,383	5,245
役員賞与引当金繰入額	586	590
退職給付費用	1,768	1,716
研究開発費	—	194
貸倒引当金繰入額	9	5

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	481百万円	17百万円
建物他	62	188
計	544	206

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

主な用途	種類	場所
賃貸資産	建物	東京都港区他
その他 (計9ヶ所)	土地 その他の有形固定資産等	

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。

その結果、当連結会計年度において、賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ及び売却を予定している資産グループ等9件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,572百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地11,821百万円、建物他4,751百万円であり、ます。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

主な用途	種類	場所
賃貸資産	建物	東京都品川区他
その他	土地	
(計4ヶ所)	その他の有形固定資産等	

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。

その結果、当連結会計年度において、賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ及び売却を予定している資産グループ等4件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,170百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地7,591百万円、建物他578百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,749百万円	9,587百万円
組替調整額	△620	△998
税効果調整前	△4,369	8,588
税効果額	1,561	△2,824
その他有価証券評価差額金	△2,808	5,764
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△282	87
組替調整額	△48	△10
税効果調整前	△330	76
税効果額	117	△23
繰延ヘッジ損益	△212	53
土地再評価差額金：		
税効果額	△0	420
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	6
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	6
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	6
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	972
組替調整額	—	14
税効果調整前	—	987
税効果額	—	△297
退職給付に係る調整額	—	689
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	41	21
組替調整額	—	—
税効果調整前	41	21
税効果額	△17	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	23	15
その他の包括利益合計	△2,997	6,950

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	190,595	311	—	190,906
合計	190,595	311	—	190,906
自己株式				
普通株式（注）2	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加311千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,246
連結子会社	—	—	—	—	—	—	27
合計		—	—	—	—	—	1,273

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,858	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	2,862	15	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,818	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	190,906	212	—	191,119
合計	190,906	212	—	191,119
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加212千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,533
連結子会社	—	—	—	—	—	—	30
合計		—	—	—	—	—	1,563

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,818	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,819	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、付議いたします。

	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,777	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	45,484百万円	47,420百万円
有価証券勘定	22,500	3,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2	△2
現金及び現金同等物	67,982	50,418

（賃貸等不動産関係）

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設等（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	698,632	676,475
期中増減額	△22,156	13,180
期末残高	676,475	689,655
期末時価	695,175	735,723
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	24,868	25,590
期中増減額	721	△253
期末残高	25,590	25,336
期末時価	48,130	49,530

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸損益	26,911	23,230
その他（売却損益等）	△15,958	△5,760
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸損益	791	968
その他（売却損益等）	—	—

（注）1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておりません。

2. その他のうち、前連結会計年度の主な内訳は、固定資産売却益（544百万円）、減損損失（16,502百万円）等であります。当連結会計年度の主な内訳は、減損損失に伴う匿名組合損益分配額（2,203百万円）、減損損失（8,170百万円）等であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に野村不動産(株)をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社(野村不動産(株)については事業部門)は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社(野村不動産(株)については事業部門)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第2四半期連結会計期間より、セグメント別経営管理のより一層の充実を図るため、全社費用の一部について、各報告セグメントへの配分方法を変更しております。

また、「住宅事業セグメント」に区分しておりました賃貸住宅事業について、他の賃貸資産と一体となった事業推進を行うため、「賃貸事業セグメント」の区分に変更しております。

これらの変更により、当連結会計年度のセグメント利益は、従来の方法に比べて、「住宅事業セグメント」で3,033百万円、「賃貸事業セグメント」で801百万円、「資産運用事業セグメント」で174百万円、「仲介・CRE事業セグメント」で347百万円それぞれ減少し、「調整額」で4,356百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の全社費用の配分方法及び報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	306,783	97,758	18,323	26,636	63,877	513,379	18,636	532,016	—	532,016
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	841	2,108	3	2,531	8,272	13,757	4	13,761	△13,761	—
計	307,625	99,866	18,326	29,168	72,150	527,137	18,640	545,778	△13,761	532,016
セグメント利益	31,177	26,818	7,902	8,101	5,107	79,107	508	79,615	△5,307	74,307
セグメント資産	331,779	776,097	67,346	21,142	32,891	1,229,256	34,133	1,263,390	50,496	1,313,887
その他の項目										
減価償却費	103	12,297	211	251	257	13,122	1,052	14,175	158	14,333
のれんの償却額	—	235	—	—	29	264	—	264	—	264
持分法適用会社 への投資額	27	1,029	—	—	—	1,057	—	1,057	—	1,057
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	293	14,175	125	492	244	15,331	570	15,902	272	16,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△5,307百万円には、セグメント間取引消去667百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額50,496百万円には、セグメント間取引消去△40,514百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産91,011百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	358,490	90,642	9,163	27,934	63,180	549,411	17,747	567,159	—	567,159
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	907	2,235	2	2,298	8,455	13,900	5	13,905	△13,905	—
計	359,397	92,878	9,166	30,232	71,635	563,311	17,753	581,064	△13,905	567,159
セグメント利益	33,811	24,447	4,813	8,477	5,477	77,028	167	77,195	△5,300	71,894
セグメント資産	382,585	849,885	40,555	22,606	32,375	1,328,009	19,833	1,347,843	21,383	1,369,226
その他の項目										
減価償却費	121	13,221	130	303	249	14,025	1,032	15,058	200	15,258
のれんの償却額	—	235	—	—	29	264	—	264	—	264
持分法適用会社 への投資額	31	1,064	275	—	—	1,372	—	1,372	—	1,372
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	216	47,039	109	548	154	48,068	850	48,919	△15,023	33,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△5,300百万円には、セグメント間取引消去△123百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,383百万円には、セグメント間取引消去△39,994百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産61,377百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a.セグメント情報」の「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a. セグメント情報」の「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	その他（注）	合計
減損損失	—	16,565	—	—	—	6	16,572

(注) 「その他」の金額は、フィットネスクラブ事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	その他	合計
減損損失	—	1,645	6,099	425	—	—	8,170

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
当期償却額	—	235	—	—	29	264
当期末残高	—	3,474	—	—	263	3,738

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
当期償却額	—	235	—	—	29	264
当期末残高	—	3,239	—	—	234	3,473

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,863円12銭	2,061円86銭
1株当たり当期純利益金額	140円70銭	201円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	140円23銭	200円55銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	26,844	38,441
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	26,844	38,441
期中平均株式数（千株）	190,792	190,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	0
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額（百万円））	(0)	(0)
普通株式増加数（千株）	644	699
（うち新株予約権（千株））	(644)	(699)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	野村不動産ホールディングス株式会社 2007年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,369個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2013年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,321個)。 株式会社メガロス 2013年度第2回新株予約権(新株予約権の数300個)。	野村不動産ホールディングス株式会社 2008年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,390個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2013年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,311個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2014年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,523個)。 株式会社メガロス 2014年度第2回新株予約権(新株予約権の数350個)。

（重要な後発事象）

株式会社メガロスに対する公開買付けの件

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メガロス（JASDAQ市場、以下「対象者」といいます。）の普通株式の全て（ただし、当社が所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）及び新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の全てを取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議しました。

また、対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様及び本新株予約権に係る新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をしているとのこととす。

1. 本公開買付けの目的

対象者は、平成19年11月に、資金調達及び企業信用力の確保並びに企業認知度の向上や人材確保等を目的として、株式会社ジャスダックが運営するジャスダック証券取引所（現JASDAQ市場）に株式を上場しました。上場後、対象者は既存店の収益伸長を図ると共に新規出店を積極化し、企業価値の向上を目指してきました。

しかしながら、近年は、フィットネス市場における競合店舗の増加に伴う競争激化、顧客ニーズの変化・多様化等の課題に直面しております。

こうした中、当社は、対象者の中長期視点に立った施策として、既存店舗での料金体系の見直しや、多様化する顧客ニーズに対応した新たな店舗モデルでの出店拡大等を実行していくことが、必要不可欠であると考えました。しかしながら、これらの諸施策は会費収入の一時的な減少や新規モデル店舗の出店に伴う投資負担の増加等を伴い、対象者における短期的な業績の下振れや、その後の収益回復に対する不確実性といったリスクを発生させる可能性が生じることとなります。そのため、上場会社の施策としては資本市場からは必ずしも十分な評価を得られない可能性から、対象者普通株式の株価に悪影響を及ぼすことも想定されます。また、上場維持のままでは、これら施策に対する有効性や実効性を十分に検証する必要があることから、迅速な意思決定が行いにくいといった課題を有しているものと認識しております。

以上の状況を踏まえ、当社及び対象者は、完全親子会社関係の下、当社と対象者の一体経営を実現することで、対象者による短期的な業績下振れリスクや不確実性を伴う大胆な施策に対しても、迅速な意思決定のもとこれらを実行することが可能となり、中長期的視点に立脚した対象者の成長加速が実現できるものと判断するに至りました。そして、それはまた、対象者のみならず、グループ一体としての総合力の発揮が期待できるようになることから、当社グループの企業価値の向上につながるものであるとの結論に至りました。

2. 対象者の概要

(1)名称	株式会社メガロス
(2)所在地	東京都渋谷区恵比寿南二丁目4番4号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大橋 充
(4)事業内容	スポーツクラブ運営及びスポーツ用品等の販売
(5)資本金	1,475百万円（平成27年3月31日現在）
(6)設立年月日	平成元年3月1日

3. 本公開買付けの概要

当社は、本日現在、JASDAQ市場に上場している株式会社メガロス普通株式（以下「対象者普通株式」といいます。）2,103,600株（所有割合：53.87% 小数点以下第三位を四捨五入。）を所有し、対象者を連結子会社としております。

対象者普通株式は、本日現在、JASDAQ市場に上場していますが、当社は本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。

また、本公開買付けの完了時点で当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けが成立し、その後対象者普通株式（ただし、当社が所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）の全ての取得を目的とした手続きを実施することを予定しておりますので、その場合、対象者普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者普通株式をJASDAQ市場において取引することはできません。

- (1) 買付予定数 1,929,192株
 (注) 本公開買付けにおいては、買付けを行う株券等の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しています。当該最大数は、対象者決算短信に記載された平成27年3月31日現在の対象者の発行済株式総数（3,905,100株）から対象者決算短信に記載された平成27年3月31日現在の対象者が所有する自己株式数（208株）及び本日現在当社が所有する対象者普通株式数（2,103,600株）を控除し、対象者決算短信に記載された平成27年3月31日現在の本新株予約権（1,279個）の目的となる対象者普通株式の数（127,900株）を加えた株式数（1,929,192株）になります。
- (2) 買付け等の期間 平成27年5月1日から平成27年6月16日（30営業日）
- (3) 買付け等の価格 普通株式 1株につき2,000円
 2008年度第2回新株予約権（以下「第1回新株予約権」）1個につき126,000円
 2009年度第2回新株予約権（以下「第2回新株予約権」）1個につき99,000円
 2010年度第2回新株予約権（以下「第3回新株予約権」）1個につき90,700円
 2011年度第2回新株予約権（以下「第4回新株予約権」）1個につき89,500円
 2012年度第2回新株予約権（以下「第5回新株予約権」）1個につき80,400円
 2013年度第2回新株予約権（以下「第6回新株予約権」）1個につき51,200円
 2014年度第1回新株予約権（以下「第7回新株予約権」）1個につき199,900円
 2014年度第2回新株予約権（以下「第8回新株予約権」）1個につき41,000円
- (4) 買付代金 3,767百万円
 (注) 買付予定数（1,929,192株）から、平成27年3月31日現在の本新株予約権（1,279個）のうち、本公開買付けに係る公開買付期間中に行使期間が到来せず公開買付期間中に行使される可能性のない第6回新株予約権の数（240個）、第7回新株予約権の数（69個）及び第8回新株予約権の数（350個）の目的となる対象者普通株式の数（65,900株）を控除した株式数（1,863,292株）に本公開買付価格（2,000円）を乗じた金額と、第6回新株予約権の数（240個）に当該新株予約権1個当たりの買付価格（51,200円）を乗じた金額、第7回新株予約権の数（69個）に当該新株予約権1個当たりの買付価格（199,900円）を乗じた金額及び第8回新株予約権の数（350個）に当該新株予約権1個当たりの買付価格（41,000円）を乗じた金額の合計額を記載しております。
- (5) 決済の開始日 平成27年6月23日
- (6) 資金調達の方法 自己資金を充当